

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により地方公共団体の財政状況を判断するための指標として、毎年度決算時に健全化判断比率及び資金不足比率（以下「健全化判断比率等」といいます。）を算定することが義務付けられています。いざそれが健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画等を策定し、議会の議決を経て、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。今回の健全化判断比率等につきましては、健全化基準をすべて下回っており、町の財政状況は健全であるという結果となりました。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率などのお知らせ

令和2年度決算に基づく健全化判断比率

健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
ときがわ町	-	-	4.4	25.6
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	
説明	普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す比率です。 対象 普通会計	ときがわ町全会計の赤字や黒字を合算し、町としての赤字の程度を指標化し、町としての運営の深刻度を示す比率です。 対象 ときがわ町の全会計	借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率で、3年間の平均値です。 対象 ときがわ町の全会計＋一部事務組合・広域連合	ときがわ町の普通会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等を現時点での残高の程度で指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率です。 対象 ときがわ町全会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター等

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため「-」と記載。
 ※上記4つの比率が早期健全化基準を上回ると、早期の財政健全化が必要な自治体（イエローカード）とされる。
 ※上記4つの比率が財政再生基準を上回ると、財政の再生が必要な自治体（レッドカード）とされ、地方債の起債制限を受ける。

令和2年度決算に基づく資金不足比率（各公営企業ごとの比率）

特別会計の名称	浄化槽設置管理事業特別会計	水道事業会計
ときがわ町	-	-
経営健全化基準	20.00	20.00
説明	各公営企業ごとの資金不足比率（普通会計の実質赤字にあたる公営企業会計の資金不足額）の事業規模に対する比率です。	

※資金不足比率は、資金不足額なしのため「-」と記載。
 ※経営健全化基準とは、公営企業会計について定められた早期の経営健全化が必要な自治体（イエローカード）かを判断する基準。

問 企画財政課 ☎65-0404

令和2年度 町民一人当たりの費用 (円)

合計	628,606
議会費	7,077
総務費	202,397
民生費	132,077
衛生費	44,027
労働費	205
農林水産業費	13,578
商工費	28,955
土木費	26,628
消防費	30,945
教育費	65,790
災害復旧費	14,209
公債費	62,718

令和2年度 町民一人当たりの町税 (円)

合計	122,219
町民税	50,815
固定資産税	61,769
軽自動車税	3,982
町たばこ税	5,653

※一人当たりの額は、令和3年3月31日現在の総人口10,874人で算出

令和2年度会計別決算額 (千円)

一般会計	歳入決算額	7,141,097
	歳出決算額	6,835,457
	歳入歳出差引額	305,640
国民健康保険特別会計	歳入決算額	1,530,926
	歳出決算額	1,468,371
	歳入歳出差引額	62,555
後期高齢者医療特別会計	歳入決算額	140,948
	歳出決算額	138,906
	歳入歳出差引額	2,042
介護保険特別会計	歳入決算額	1,153,363
	歳出決算額	1,122,825
	歳入歳出差引額	30,538
浄化槽設置管理事業特別会計	歳入決算額	131,012
	歳出決算額	129,065
	歳入歳出差引額	1,947
関口茂八奨学事業特別会計	歳入決算額	24,108
	歳出決算額	24,108
	歳入歳出差引額	0

主要な財政指標
 令和2年度の主要な財政指標では、実質公債費比率4.4%、将来負担比率25.6%は望ましい数値となっています。また、財政の弾力性を示す経常収支比率では、歳入で、普通交付税などが増加となり、経常一般財源（収入）は前年度比1億3,555万7千円増となりました。歳出では、会計年度任用職員に係る報酬などが増加したため、経常一般財源（支出）が前年度比1億4,237万6千円増となり、収入が増額しましたが支出も増額したため、経常収支比率は87.5%と令和元年度より0.6ポイント上昇しました。
 令和2年度をもって地方交付税の合併算定替えや合併特例債などの国の財政支援措置が終了しました。町では引き続き、行財政改革の方向性を取りまとめた「ときがわ町財政運営計画」の趣旨を堅持する中で、効率的な行政運営と財政基盤の強化を図り、持続可能な財政構造を構築してまいります。

	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率 (%)
令和2年度	87.5	4.4	25.6
令和元年度	86.9	4.4	33.0
平成30年度	87.4	4.6	43.0

80%以下が望ましい 18%以上になると起債に許可を要する 350%未満が望ましい

※経常収支比率…地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費などのように毎年度定期的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税などを中心とする毎年度定期的に収入される一般財源（経常一般財源）などの合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。